

様式第 1 号（第 6 条関係）

番 号
年 月 日

総務大臣 殿

市町村長 印（注 1）

平成 年度情報通信利用環境整備推進交付金交付申請書

平成 年度情報通信利用環境整備推進交付金の交付を受けたいので、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和 30 年法律第 179 号）第 5 条の規定に基づき、関係書類を添えて下記のとおり申請します。

（注 1）地方公共団体の連携主体にあつては、

「連携主体（〇〇市、〇〇町・・・及び〇〇村）代表

市町村長 印 」

と記載すること。

記

1 事業の目的

2 交付を受けようとする交付金の額 金 , 千円

（注 2）消費税仕入控除税額を減額して申請する場合は、次の算式を明記すること。

交付金所要額－消費税仕入控除税額＝交付金額

3 事業の概要

別紙 1 のとおり

4 工事概要書

別紙 2 のとおり

5 添付資料

(1) 基盤法第 4 条第 1 項に規定する実施計画の写し

(2) 市町村の当該事業に関する規程又は要綱（既に提出されたものと同じの場合は、その旨を記載し、添付を省略することができる。）

(3) 事業に要する経費の見積書

(4) 事業を市町村の連携主体が行うものについては、

- ① 当該事業を行う市町村の連携主体を構成する全市町村を列記したもの
- ② 本様式に従って交付申請書を提出する市町村が、当該事業を行う市町村の連携主体の代表団体であることが確認できるもの（注3）

（注3）連携主体を構成するすべての市町村が、交付申請書提出団体を連携主体の代表団体として認めることを証する書面。

別紙 1 (様式第 1 号関係)

事業の概要

市町村名 代表者氏名 (注 1)	
施設の設置場所	
着工予定日	
完了予定日	

事業の目的 事業の概要 (注 2)	
----------------------	--

(千円)

情報通信利用環境整備推進交付金申請額		事業費
事業費 × 交付率		
区分	本体メニュー費	
	附帯メニュー費	
合計		

備考 (注 3)

(注1) 地方公共団体の連携主体にあつては、

「連携主体(〇〇市、〇〇町・・・及び〇〇村)代表

市町村長

」

と記載すること。

(注2) 事業を市町村の連携主体が行う場合は、複数の市町村にまたがる区域で、かつ、条件不利地域を含む地域において施設及び設備の設置の事業であることが分かるようなネットワークの概要図を付する。

(注3) 事業を市町村の連携主体が行う場合は、本申請書に係る情報通信利用環境整備推進交付金申請額を除いた事業費についての、当該事業を行う市町村の連携主体を構成する市町村ごとの負担額を記載する。

別紙 2 (様式第 1 号関係)

工事概要書

事業を行う者の名称

代表者氏名

印(注1)

1 設置場所 ○○県 ○○郡 ○○町 ○○丁目 ○○番地
(都道府) (市) (村)

2 施設の内容

(1) 延べ床面積 ○○○. ○m² (注2)

(2) 設置される施設の概要

3 事業の着手及び完了の時期

(1) 着手(予定) 年月日 年 月 日

(2) 完了(予定) 年月日 年 月 日

4 資金計画

(千円)

収 入		支 出 (事 業 費)	
財 源 内 訳		区 分	
交 付 金	交付(予定)額(A)	本体メニュー費	
事業を行う者の負担額	予算額	附帯メニュー費	
自主財源(一般財源)(B)			
地方財政措置(注3) () (C)			
その他(注4) () (D)			
小計(E) ((B)+(C)+(D))			
合計((A)+(E))		合 計	

5 添付図面

(1) 用地付近の見取図

(2) 設計の概要図（配置図、各階平面図及び立面図の概略）（注2）

（注1）地方公共団体の連携主体にあつては、

「連携主体（〇〇市、〇〇町・・・及び〇〇村）代表

市町村長 印 」

と記載すること。

（注2）施設の整備又は改修を行わない場合には、延べ床面積の記入及び設計の概要図の添付を要しない。

（注3）過疎債等の名称を記載し、それぞれの額を記入する。

（注4）その他の財源（都道府県等補助金、事業者等の負担金等）を記入する。

様式第2号の1（第6条関係）

情報通信利用環境整備推進交付金（情報通信利用環境整備推進事業）の整備計画

1 事業概要

都道府県名	
市町村名（実施主体名）	
整備対象世帯数	
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・ 整備方式（FTTH、CATVインターネット、FWA等の別） ・ 伝送速度（ベストエフォート型サービスの場合は「最大〇Mbps」のように表記。） 上り： 下り： ・ 事業イメージ図（簡略に掲載すること。）
運営方式（IRU方式、公設公営方式等）	

2 整備計画の対象地域

対象地域名
（条件不利地域該当状況）※それぞれの地域ごとに異なる場合は、地域ごとに記載。

3 整備計画期間

--

4 加入見込み世帯数の目標

サービスの提供開始当初の目標	
サービスの提供開始から2年後の目標	
事業としての最終目標	

5 予定する財源の内訳

(単位：千円)

	金額
総事業費	
交付金額	
地方財政措置 (起債名等を記載)	()
自主財源	

※欄が不足する場合は適宜追加

6 関連事業

(1) 公共アプリケーションサービス（アプリケーションサービスごとに交付申請時に予定しているものを記載すること。）	
アプリケーションサービス①	
ア サービス名称	
イ サービス分野	医療（保健、助産を含む。） 福祉・介護 教育 行政 防災 交通 観光 その他（ ） ※いずれかに○を付け、その他の場合は分野を記入して下さい。
ウ サービス概要	<ul style="list-style-type: none"> ・ サービス提供地域 ・ 事業規模（対象人数等） ・ アプリケーションサービスの詳細
エ サーバ等	<ul style="list-style-type: none"> ・ サーバを設置する建物の名称 ・ サーバの型番及びスペック OS（ ） 導入する公共アプリケーション用のソフトウェア（ ） CPU（ ） メモリ（ ） HDD容量（ ） ネットワークインタフェース（ ） その他必要事項（ ）

アプリケーションサービス②	
ア サービス名称	
イ サービス分野	医療（保健、助産を含む。） 福祉・介護 教育 行政 防災 交通 観光 その他（ ） ※いずれかに○を付け、その他の場合は分野を記入して下さい。
ウ サービス概要	<ul style="list-style-type: none"> ・ サービス提供地域 ・ 事業規模（対象人数等） ・ アプリケーションサービスの詳細
エ サーバ等	<ul style="list-style-type: none"> ・ サーバを設置する建物の名称 ・ サーバの型番及びスペック OS（ ） 導入する公共アプリケーション用のソフトウェア （ ） CPU（ ） メモリ（ ） HDD容量（ ） ネットワークインタフェース（ ） その他必要事項（ ）
(2) その他の関連事業	
ア 事業名称	
イ 事業の概要	

※欄が不足する場合は適宜追加

7 整備計画の事後評価に関する事項

--

8 その他必要な事項

--

様式第2号の2（第6条関係）

情報通信利用環境整備推進交付金（離島海底光ファイバ等整備事業）の整備計画

1 事業概要

都道府県名	
市町村名（実施主体名）	
事業概要	<p>（1）地域特性、課題</p> <p>（2）課題の解決方法</p> <p>（3）住民等への提供を予定しているサービス</p>
事業によってもたらされる効果	

2 整備計画期間

--

3 予定する財源の内訳

（単位：千円）

	金額
総事業費	
交付金額	
地方財政措置 （起債名等を記載）	（ ）
自主財源	

※欄が不足する場合は適宜追加

4 整備計画の事後評価に関する事項

(1) 事業の評価指標及び目標

事業の評価指標
設備の供用開始から2年後の目標
事業としての最終目標

(2) 備考

5 その他必要な事項

様式第3号（第8条第1項関係）

市町村長（注） 殿

番 号
年 月 日
総務大臣 印

平成 年度情報通信利用環境整備推進交付金交付決定通知書

平成 年 月 日付 第 号で申請のあった平成 年度情報通信利用環境整備推進交付金については、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号。以下「法」という。）第6条の規定により下記のとおり交付することに決定したので、法第8条の規定により通知する。

（注）地方公共団体の連携主体にあつては、

「連携主体（〇〇市、〇〇町・・・及び〇〇村）代表

市町村長 ）」

と記載すること。

記

- 1 交付金の交付の対象となる事業の内容は、
申請書に記載されたとおりとする。
一部修正の上、別紙1のとおりとする。
- 2 交付金の交付決定額は、金 ， 千円とする。

3 内訳は次のとおりとする。

(千円)

区 分	交付決定額
本体メニュー費	
附帯メニュー費	
合 計	

4 交付金の交付条件

事業を行う者は、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和30年政令第255号）、及び総務省所管補助金等交付規則（平成12年総理府令・郵政省令・自治省令第6号）並びに情報通信利用環境整備推進交付金交付要綱の規定に従わなければならない。

別紙 1 (様式第 3 号関係)

事業の概要

市町村名 代表者氏名	
施設の設置場所	
着工予定日	
完了予定日	

事業の目的 事業の概要	
----------------	--

(千円)

情報通信利用環境整備推進交付金決 定額		事業費
事業費 × 交付率		
区 分	本体メニュー費	
	附帯メニュー費	
合 計		

備 考

様式第4号（第9条第2項関係）

番 号
年 月 日

総務大臣 殿

市町村長 印（注）

平成 年度情報通信利用環境整備推進交付金交付申請取下げ届出書

平成 年 月 日付 第 号で交付金の交付決定通知のあった平成 年度情報通信利用環境整備推進交付金については、同交付の決定内容又は交付の決定に付された条件のうち、下記の事項について不服があるので、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）第9条第1項の規定により、同交付金 千円の交付申請（平成 年 月 日付 第 号）を取り下げます。

（注）地方公共団体の連携主体にあつては、

「連携主体（〇〇市、〇〇町・・・及び〇〇村）代表

市町村長 印 」

と記載すること。

記

不服のある交付の決定内容又は交付の決定に付された条件	理 由

番 号
年 月 日

総務大臣 殿

市町村長 印（注1）

平成 年度情報通信利用環境整備推進交付金事業の変更承認申請書

平成 年 月 日付 第 号で交付金の交付決定通知のあった平成 年度情報通信利用環境整備推進交付金事業の一部を変更する必要があるため、情報通信利用環境整備推進交付金交付要綱第10条第1項の規定により、下記のとおり申請します。

（注1）地方公共団体の連携主体にあつては、
「連携主体（〇〇市、〇〇町・・・及び〇〇村）代表
市町村長 印 」
と記載すること。

記

1 変更事項及びその内容

（千円）

変 更 事 項		変 更 前	変 更 後
内 容			
配 分	本体メニュー費		
	附帯メニュー費		
	合 計		

備 考（注2）

(注2) 地方公共団体の連携主体が行う場合は、本変更承認申請書に係る変更後の情報通信利用環境整備推進交付金申請額を除いた事業費についての、当該事業を行う市町村の連携主体を構成する市町村ごとの負担額を記入する。

2 変更を必要とする理由

3 変更が事業に及ぼす影響

4 交付の申請時に、消費税仕入控除税額を減額して申請した場合であって、交付金交付決定の通知を受けた後において、事業の内容を変更（軽微な場合を除く。）しようとするときは、交付を受けようとする交付金の額及び次の算式を明記すること。

交付を受けようとする交付金の額 金 , 千円

交付金所要額－消費税仕入控除税額＝交付金金額

番 号
年 月 日

総務大臣 殿

市町村長 印（注）

平成 年度情報通信利用環境整備推進交付金事業中止（廃止）承認申請書

平成 年 月 日付 第 号で交付金の交付決定通知のあった平成 年度情報通信利用環境整備推進交付金事業を中止（廃止）したいので、情報通信利用環境整備推進交付金交付要綱第10条第2項の規定により、下記のとおり申請します。

（注）地方公共団体の連携主体にあつては、
「連携主体（〇〇市、〇〇町・・・及び〇〇村）代表
市町村長 印 」
と記載すること。

記

1 事業を中止（廃止）する理由

2 支出額内訳

（千円）

区 分	既施工部分額	未施工部分額	合 計
本体メニュー費			
附帯メニュー費			
合 計			

3 事業の再開の見通し（事業を中止する場合のみ）

(1) 中止期間 年 月 日 ～ 年 月 日

(2) 完了予定日 年 月 日

様式第7号（第11条関係）

番 号
年 月 日

総務大臣 殿

市町村長 印（注）

平成 年度情報通信利用環境整備推進交付金事業事故報告書

平成 年 月 日付 第 号で交付金の交付決定通知のあった平成 年度情報通信利用環境整備推進交付金に係る事業について、下記の事故が発生したので、情報通信利用環境整備推進交付金交付要綱第11条の規定により報告します。

（注）地方公共団体の連携主体にあつては、

「連携主体（〇〇市、〇〇町・・・及び〇〇村）代表

市町村長 印 」

と記載すること。

記

- 1 事故の内容及びその原因
- 2 事業の現在の進捗状況
- 3 現在までに要した経費
- 4 事故に対してとった措置
- 5 事業の遂行及び完了の予定

様式第8号（第12条関係）

番 号
年 月 日

総務大臣 殿

市町村長 印（注）

平成 年度情報通信利用環境整備推進交付金事業状況報告書

平成 年 月 日付 第 号で交付金の交付決定通知のあった平成 年度情報通信利用環境整備推進交付金に係る事業の実施状況について、情報通信利用環境整備推進交付金交付要綱第12条の規定により報告します。

（注）地方公共団体の連携主体にあつては、

「連携主体（〇〇市、〇〇町・・・及び〇〇村）代表

市町村長 印 」

と記載すること。

記

事業状況表

（千円）

区分	交付決定額 (A)	実績額 (B)	進捗率 (B)/(A)%	差 額 (A)-(B)	実績見込額
本体メニュー費					
附帯メニュー費					
合 計					

様式第9号（第13条第1項関係）

番 号
年 月 日

総務大臣 殿

市町村長 印（注1）

平成 年度情報通信利用環境整備推進交付金事業実績報告書

平成 年 月 日付 第 号で交付金の交付決定通知のあった平成 年度情報通信利用環境整備推進交付金に係る事業は、完了（廃止）しましたので、平成 年度における実績について、情報通信利用環境整備推進交付金交付要綱第13条第1項の規定により、下記のとおり報告します。

（注1）地方公共団体の連携主体にあつては、

「連携主体（〇〇市、〇〇町・・・及び〇〇村）代表

市町村長 印 」

と記載すること。

記

1 交付金の使用状況

（千円）

交付決定年月日 交付金交付額	概算払金額 （累計）	交付金交付 実績額

2 事業の実施状況（注2）

市町村名	
代表者氏名	
施設の設置場所	
工事施工業者名	
着工日	
完了日	

（注2）交付金交付申請書と内容が同一の項目については、その旨を記載し、記入を

省略することができる。

3 事業の目的・概要

事業の目的	
事業の概要	

4 事業収支総括表

(円)

収 入			
交 付 金	交付決定年月日 交付決定額	概算払年月日 概算払金額	精算払年月日 精算払金額
	(A)		(A)
市町村の負担額	予算額		実績額
自主財源(一般財源)(B)			
地方財政措置(注3) () (C)			
その他(注4) () (D)			
小計(E) ((B)+(C)+(D))			
合計 ((A)+(E))			

(注3) 過疎債等の名称を記載し、それぞれの額を記入する。

(注4) その他の財源(都道府県等補助金、事業者等の負担金等)を記入する。

(円)

支 出		
区 分	予 算 額	実 績 額 (支出額合計)
本体メニュー費		
附帯メニュー費		
合 計		

5 交付金に係る消費税仕入控除税額が明らかな場合には、交付を受けようとする交付金の額及び次の算式を明記すること。

交付を受けようとする交付金の額 金 , 千円

交付金所要額－消費税仕入控除税額＝交付金額

6 添付書類

- (1) 施設整備工事代金等の請求書又は同領収書の写し
- (2) 当該施設等の完成写真

様式第10号（第14条第1項関係）

番 号
年 月 日

市町村長（注） 殿

総務大臣 印

平成 年度情報通信利用環境整備推進交付金の額の確定通知書

平成 年 月 日付 第 号で実績報告のあった平成 年度情報通信利用環境整備推進交付金の額を、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）第15条の規定により、下記のとおり確定したので、同条の規定により通知する。

（注）地方公共団体の連携主体にあつては、

「連携主体（〇〇市、〇〇町・・・及び〇〇村）代表

市町村長 ）」

と記載すること。

記

1 交付金の確定額は、金 , 千円とする。

2 内訳は次のとおりとする。

（千円）

区 分	交付確定額
本体メニュー費	
附帯メニュー費	
合 計	

様式第 11 号（第 15 条第 2 項関係）

番 号
年 月 日

総務大臣 殿

市町村長 印（注）

平成 年度情報通信利用環境整備推進交付金精算（概算）払請求書

平成 年 月 日付 第 号で交付金の交付決定通知のあった平成 年度
情報通信利用環境整備推進交付金の精算払（第 回概算払）を受けたいので、情報通信利
用環境整備推進交付金交付要綱第 15 条第 2 項の規定により、下記のとおり請求（返還）
します。

（注）地方公共団体の連携主体にあつては、

「連携主体（〇〇市、〇〇町・・・及び〇〇村）代表

市町村長 印 」

と記載すること。

記

1 請求（返還）金額 金 , 千円也

2 内訳

（精算払の場合）

（千円）

区 分	交付決定額	確定額 ①	概算払受領額 ②	差引請求（返 還）額①－②
本体メニュー費				
附帯メニュー費				
合 計				

（備考） 負の金額には△印を付すこと。

(概算払の場合)

(千円)

区 分	交付決定額 ①	前回までの概 算払受領額②	今回請求額 ③	残 額 ①－②－③
本体メニュー費				
附帯メニュー費				
合 計				

様式第 12 号（第 17 条第 1 項関係）

番 号
年 月 日

総務大臣 殿

市町村長 印（注 1）

平成 年度消費税額の額の確定に伴う報告書

情報通信利用環境整備推進交付金交付要綱第 17 条第 1 項の規定に基づき、下記のとおり報告します。

（注 1）地方公共団体の連携主体にあつては、

「連携主体（〇〇市、〇〇町・・・及び〇〇村）代表

市町村長 印 」

と記載すること。

記

- | | |
|-----------------------------|---|
| 1 交付金額（交付要綱第 14 条による額の確定額） | 円 |
| 2 交付金の確定時における消費税仕入控除税額 | 円 |
| 3 消費税額の確定に伴う交付金に係る消費税仕入控除税額 | 円 |
| 4 交付金返還相当額（3－2） | 円 |

（注 2）別紙として積算の内訳を添付すること。

番 号
年 月 日

総務大臣 殿

市町村長 印（注1）

情報通信利用環境整備推進交付金に係る財産処分申請届出書

平成 年度において、情報通信利用環境整備推進交付金事業により取得した施設の
財産処分を行いたいので、関係書類を添えて下記のとおり申請します。
届け出ます。

（注1）地方公共団体の連携主体にあつては、

「連携主体（〇〇市、〇〇町・・・及び〇〇村）代表

市町村長 印 」

と記載すること。

記

1 処分の内容

（取得財産の目的外利用、譲渡、交換、貸与、担保、取壊し又は廃棄の別）

2 処分の理由

3 取得財産の概要

(1) 施設の名称

(2) 施設設置者（事業主体）の名称

(3) 施設の所在地

(4) 事業費

(ア) 情報通信利用環境整備推進交付金

(イ) 市町村負担金

4 処分の概要

(1) 処分しようとする相手方（注2）

(2) 処分しようとする財産の範囲

（処分しようとする財産の範囲を特定するとともに、財産の範囲が確認できる図面等を添付すること。）

(3) 処分の期間（注3）

(4) 処分の条件（注2）

（無償・有償の別、その他の条件を記載する。有償の場合は、利用料金、貸与に伴う経費（維持管理費を含む。）見込額又は総務省所管一般会計補助金等に係る財産処分承認基準（平成20年4月30日総官会第790号）に定める額を記入する。

（注2）取壊し又は廃棄の場合は記入を要しない。

（注3）譲渡、取壊し又は廃棄の場合は記入を要しない。

5 添付書類

- (1) 実績報告書及び額の確定通知書の写し
- (2) その他参考資料

様式第14号の1（第22条第1項関係）

番 号
年 月 日

総務大臣 殿

市町村長 印（注）

事後評価報告書（中間評価）

情報通信利用環境整備推進交付金交付要綱第22条第1項の規定に基づき、下記のとおり報告します。

（注）地方公共団体の連携主体にあつては、

「連携主体（〇〇市、〇〇町・・・及び〇〇村）代表

市町村長 印 」

と記載すること。

記

1. 事業概要

(1) 工事完了日：平成 年 月 日

(2) サービス開始日：平成 年 月 日

(3) 加入見込み世帯数の目標：サービス提供開始当初の目標（ 世帯）
サービスの提供開始から2年後の目標（ 世帯）
事業としての最終目標（ 世帯）

2. 加入状況（平成 年 月 日現在）

整備対象世帯数	加入世帯数

3. 需要喚起のために実施した施策

4. 評価

(1) 加入見込み世帯数の目標達成状況について

(2) 公共アプリケーションサービスの実施状況について

5. 課題への対応策

様式第14号の2（第22条第1項関係）

番 号
年 月 日

総務大臣 殿

市町村長 印（注）

事後評価報告書（中間評価）

情報通信利用環境整備推進交付金交付要綱第22条第1項の規定に基づき、下記のとおり報告します。

（注）地方公共団体の連携主体にあつては、

「連携主体（〇〇市、〇〇町・・・及び〇〇村）代表

市町村長 印 」

と記載すること。

記

1. 事業概要

- (1) 工事完了日：平成 年 月 日
- (2) 整備によってもたらされる効果：

2. 評価指標及び目標の達成状況について（平成 年 月 日現在）

設備の供用開始から2年後の目標
目標の達成状況

3. 目標を達成するために実施した施策

4. 評価

様式第15号の1（第22条第1項関係）

番 号
年 月 日

総務大臣 殿

市町村長 印（注）

事後評価報告書（再評価）

情報通信利用環境整備推進交付金交付要綱第22条第1項の規定に基づき、下記のとおり報告します。

（注）地方公共団体の連携主体にあつては、

「連携主体（〇〇市、〇〇町・・・及び〇〇村）代表

市町村長 印 」

と記載すること。

記

1. 事業概要

(1) 工事完了日：平成 年 月 日

(2) サービス開始日：平成 年 月 日

(3) 加入見込み世帯数の目標：サービス提供開始当初の目標（ 世帯）

サービスの提供開始から2年後の目標（ 世帯）

事業としての最終目標（ 世帯）

2. 加入状況（平成 年 月 日現在）

整備対象世帯数	加入世帯数

3. 中間評価を踏まえて実施した改善策

4. 評価

(1) 加入見込み世帯数の達成状況について

(2) 公共アプリケーションサービスの実施状況について

様式第15号の2（第22条第1項関係）

番 号
年 月 日

総務大臣 殿

市町村長 印（注）

事後評価報告書（再評価）

情報通信利用環境整備推進交付金交付要綱第22条第1項の規定に基づき、下記のとおり報告します。

（注）地方公共団体の連携主体にあつては、
「連携主体（〇〇市、〇〇町・・・及び〇〇村）代表

市町村長 印 」

と記載すること。

記

1. 事業概要

- (1) 工事完了日：平成 年 月 日
- (2) 整備によつてもたらされる効果：

2. 評価指標及び目標の達成状況について（平成 年 月 日現在）

事業としての最終目標
目標の達成状況

3. 中間評価を踏まえて実施した改善策

4. 評価